



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忝田 泰典
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,578	6.3	3,861	20.2	4,858	7.9	3,201	4.7
2022年3月期第1四半期	47,573	16.1	4,838	70.4	5,275	65.1	3,358	70.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,407百万円 (19.8%) 2022年3月期第1四半期 3,680百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	49.06	48.94
2022年3月期第1四半期	51.08	50.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	340,233	220,001	64.5
2022年3月期	339,475	219,035	64.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 219,448百万円 2022年3月期 218,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		34.00		35.00	69.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	7.8	10,200	10.1	11,000	10.5	7,300	11.6	111.42
通期	215,000	8.5	21,500	10.2	23,000	6.6	15,700	6.5	239.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	65,739,892 株	2022年3月期	68,239,892 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	779,949 株	2022年3月期	2,723,278 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	65,254,850 株	2022年3月期1Q	65,743,008 株

(注)期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式(2023年3月期1Q 26,900株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響による資源・原油価格の高騰や急速な円安の進行などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、原油価格の高騰、慢性的な人手不足、競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより505億78百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

営業利益につきましては、燃料価格の上昇や人件費の増加などにより38億61百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に伴い48億58百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては32億1百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は230億66百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は、燃料価格高騰の影響などにより7億75百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

② 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は91億5百万円（前年同期比12.5%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより21億6百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

③ 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は114億82百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより3億44百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

④ テスト事業

新型コロナウイルス感染症によるテスト業務の中止や遅れの発生により、売上高は50億86百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、人件費の増加などにより4億1百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は690億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億32百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が59億24百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,712億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億89百万円増加いたしました。これは主に、宮城県岩沼市、群馬県邑楽町、神奈川県厚木市、三重県鈴鹿市、福岡県志免町に倉庫を取得、神奈川県厚木市、福岡県志免町に事業所用地を取得したことなどにより有形固定資産が67億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,402億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は444億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に営業外電子記録債務が13億78百万円、その他のうちの預り金が9億72百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が21億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は757億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3億16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,202億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,200億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加いたしました。これは主に増加要因として自己株式が48億42百万円減少、為替換算調整勘定が18億29百万円増加した一方、利益剰余金が50億78百万円、その他有価証券評価差額金が6億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,227	24,302
受取手形及び売掛金	35,110	34,079
電子記録債権	3,545	3,570
有価証券	456	438
原材料及び貯蔵品	531	567
その他	4,797	6,077
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	74,655	69,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,224	112,477
機械装置及び運搬具(純額)	8,825	8,704
工具、器具及び備品(純額)	1,323	1,361
土地	110,792	113,508
リース資産(純額)	180	146
建設仮勘定	7,981	2,869
有形固定資産合計	232,328	239,068
無形固定資産		
無形固定資産	2,173	2,493
投資その他の資産		
投資有価証券	20,911	19,916
長期貸付金	559	545
繰延税金資産	3,485	3,464
その他	5,390	5,750
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	30,317	29,647
固定資産合計	264,819	271,209
資産合計	339,475	340,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,537	11,547
電子記録債務	6,200	6,340
短期借入金	1,823	1,373
リース債務	85	84
未払法人税等	3,645	1,508
賞与引当金	3,977	4,359
役員賞与引当金	196	80
設備関係支払手形	489	609
営業外電子記録債務	3,929	5,308
その他	12,482	13,261
流動負債合計	44,367	44,471
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,210	13,204
リース債務	88	51
繰延税金負債	5,138	4,821
退職給付に係る負債	5,696	5,782
役員退職慰労引当金	435	403
その他	1,502	1,497
固定負債合計	76,072	75,760
負債合計	120,440	120,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	190,340	185,261
自己株式	△6,609	△1,767
株主資本合計	207,380	207,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,621	8,969
為替換算調整勘定	1,807	3,637
退職給付に係る調整累計額	△330	△302
その他の包括利益累計額合計	11,098	12,304
新株予約権	227	227
非支配株主持分	328	324
純資産合計	219,035	220,001
負債純資産合計	339,475	340,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,573	50,578
売上原価	40,221	43,760
売上総利益	7,352	6,818
販売費及び一般管理費	2,514	2,956
営業利益	4,838	3,861
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	275	316
受取賃貸料	19	18
持分法による投資利益	105	139
為替差益	-	443
雑収入	108	137
営業外収益合計	529	1,075
営業外費用		
支払利息	49	57
為替差損	29	-
雑支出	13	21
営業外費用合計	91	78
経常利益	5,275	4,858
特別利益		
固定資産売却益	19	20
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	52	101
特別損失合計	53	103
税金等調整前四半期純利益	5,241	4,775
法人税等	1,881	1,584
四半期純利益	3,360	3,190
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,358	3,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,360	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	△652
為替換算調整勘定	△153	1,769
退職給付に係る調整額	21	28
持分法適用会社に対する持分相当額	56	71
その他の包括利益合計	320	1,217
四半期包括利益	3,680	4,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,680	4,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式株556,600株を1,143百万円で取得しました。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金及び自己株式が5,986百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は185,261百万円、自己株式は1,767百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	6,098	1,965	4,262	4,971	17,298	350	17,649
自動車部品	4,907	2,175	2,313	149	9,546	390	9,936
住宅	3,729	714	1,877	—	6,321	34	6,356
農機	1,314	430	249	4	1,998	33	2,031
食品・飲料	501	598	167	—	1,268	13	1,282
新聞・出版物	1,140	0	0	—	1,140	—	1,140
その他	4,153	2,204	1,969	15	8,341	834	9,176
顧客との契約 から生じる収益	21,845	8,090	10,840	5,140	45,916	1,657	47,573
外部顧客への売上高	21,845	8,090	10,840	5,140	45,916	1,657	47,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	88	107	5	265	625	890
計	21,908	8,179	10,947	5,146	46,181	2,282	48,464
セグメント利益	1,192	1,851	813	743	4,600	268	4,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,600
「その他」の区分の利益	268
その他の調整額(注)	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	4,838

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	5,920	2,359	4,858	4,962	18,101	156	18,257
自動車部品	5,394	2,414	2,247	109	10,166	459	10,625
住宅	3,837	830	1,934	—	6,601	49	6,651
農機	1,299	389	229	6	1,924	16	1,940
食品・飲料	474	575	196	—	1,245	14	1,260
新聞・出版物	1,138	0	—	—	1,138	—	1,138
その他	5,001	2,390	2,015	7	9,415	841	10,257
顧客との契約 から生じる収益	23,066	8,959	11,482	5,086	48,593	1,538	50,132
その他の収益	—	146	—	—	146	299	445
外部顧客への売上高	23,066	9,105	11,482	5,086	48,740	1,838	50,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	73	90	3	240	726	967
計	23,139	9,179	11,572	5,089	48,980	2,565	51,545
セグメント利益	775	2,106	344	401	3,629	271	3,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,629
「その他」の区分の利益	271
その他の調整額(注)	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	3,861

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。